

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	17-2	
PDCA	主要事業名	老人ホーム入所事業	部課名	福祉部高齢介護課	担当 内線	茶谷 371	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 2 単位施策： 高齢者福祉 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 70,985 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.01.02.13.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 環境上及び経済的な理由により、在宅での自立生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、生活を保障し、養護する。 また、養護老人ホーム入所者のうち、年間収入が90,000円未満の者に対し、生活支援のため月額7,500円的生活補給金を支給する。					
		事業目的： 環境上及び経済的な理由により、在宅での自立生活が困難な高齢者の生活を保障し、養護する。					
		事業内容： 養護老人ホーム等へ入所措置を行った場合に、その入所先への措置に要する費用を支払う。					
		問題点・課題等： 入所者の高齢化が進み、介護のケアが必要な入所者が増えている。					
	予算額	主要事業とする理由					
	70,985 千円	(3か年実施計画事業)					
	財源内訳	老人福祉法上、入所措置が必要な者について適切に措置を行う必要がある。					
	市費 56,622 千円	得られる成果					
	国費 0 千円	在宅での自立生活が困難な高齢者の生活を養護老人ホームで支えることができる。					
県費 0 千円	目標値や目指すべき状態						
その他 14,363 千円	措置が必要となる高齢者を適切に入所させられる状態。						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
	72,202 千円	関係機関と適宜連携し、入所が必要な高齢者に適切に措置を行うことができた。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 入所措置を要する高齢者に係る相談等について福祉主事を中心に対応するとともに、関係機関と密に情報を共有し、連携を図ることで適切に入所に繋げることができた。また、入所者についても実態把握をすることで退所を含めて臨機応変な対応をすることができた。					
	今後の事業の方向性	現状維持 身寄りのない高齢者の増加や家族関係の希薄化に伴い、入所措置を要するケースは増える一方ではあるが、老人福祉法に則り、引き続き真に措置の必要な高齢者を適切に判断し、入所措置を行っていく。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地	ない		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				